

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理担当 米谷 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494 - 1101（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR部 部長 田島 芳樹
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 (東京都品川区西五反田一丁目1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	216,667	205,446	294,560
経常利益 (百万円)	11,777	4,847	15,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,629	11,164	12,704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,691	9,385	21,641
純資産額 (百万円)	139,106	150,466	144,223
総資産額 (百万円)	209,292	208,750	211,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.55	161.87	183.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.52	161.80	183.38
自己資本比率 (%)	65.7	71.2	67.4

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	63.89	3.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」ととしています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、新たに出資した大連東軟控股有限公司(DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO.,LTD.)、及び新たに設立した東軟睿馳汽車技術(上海)有限公司(NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO.,LTD.)を持分法適用の範囲に含めています。

また、上記2社を含む当社グループの各会社は、音響機器事業、情報・通信機器事業ともに携わっているため、セグメント情報の区分記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業の業績改善や個人消費の回復、訪日外国人の購買需要に支えられ、景気は緩やかに拡大を続けました。また、米国では雇用情勢や個人消費が堅調に推移しました。一方、欧州は中東の難民問題を抱え、中国やブラジルなど新興国は景気の下振れリスクが高まっており、世界経済の先行きに不透明感が漂い始めました。

カーエレクトロニクス業界は、原油安による米国自動車市場の新車販売好調に加え、自動車の高機能化による電子化の加速や、車載機器とスマートフォンとの機能融合に伴いナビゲーションやディスプレイ製品などのインフォテインメントシステムの需要が高まり、市場が拡大しました。しかしながら、世界最大規模となった中国自動車市場に減速感が見られ、更に欧州大手自動車メーカーによるディーゼル車排気ガス規制問題が発覚するなど、当業界に与える影響が懸念されました。

このような状況下、当社グループはビジネス拡大を図るため、自動車メーカーに対する技術提案を強化し受注確保に努めるとともに、新規受注を獲得した自動車メーカー向けビジネスの製品開発を加速させました。また、タイや中国、インドネシアで開催されたモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューションの訴求を図りました。更に東京モーターショーでは、ADAS(先進運転支援システム)に対応した次世代車載システムの近未来コックピットコンセプトモデルを展示、高機能かつ高付加価値製品を提案し、自動車産業におけるカーエレクトロニクス技術の役割拡大と重要性を提示しました。しかしながら、売上が減少したことに加え、製品モデルミックスも悪化したため、利益が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(平成27年4月～12月)の業績は、連結売上高2,054億円(前年同期比5.2%減)、営業利益43億円(前年同期比48.3%減)、経常利益48億円(前年同期比58.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、中国の持分法適用会社の事業再編に伴う売却益を特別利益に計上したことから111億円(前年同期比29.4%増)となりました。

また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。
セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

音響機器事業

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品とともに、オーディオ機能がナビゲーションやディスプレイ製品など情報・通信機器と融合し売上が減少するなか、臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプなどサウンドシステムの拡販に注力しました。特に自動車メーカー向け純正品については、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーが高評価を獲得、米国自動車メーカー向け売上が堅調に推移しました。しかしながら、欧州やアジア地域での市販市場向け及び自動車メーカー向け純正品の売上は減少したため、総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は406億円(前年同期比15.9%減)となりました。

情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場に、業界に先駆け展開してきた車種専用の新製品、高精細液晶画面搭載10インチ大画面ナビゲーション及び大画面リアビジョンを投入、車種ごとに最適な車室内空間をデザインする高付加価値システムをお客様に提案し売上拡大を図りました。また、北米市販市場ではピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションの対応車種について、ターゲットをフォーカスした販売戦略へ方針転換を図るとともに、欧州市販市場ではEISA(European Imaging and Sound Association)より高評価を得た車種専用モデルの販売に注力するなど、海外展開を推進しましたが、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米において米国及び欧州高級自動車の販売が好調に推移し、新車向けディスプレイ製品の売上が増加しましたが、一部のモデル切替えの影響を受け、減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,647億円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少53億円、受取手形及び売掛金の減少89億円、たな卸資産の増加26億円、繰延税金資産の減少15億円、投資有価証券の減少50億円、投資その他の資産のその他の増加149億円等により、前連結会計年度末比25億円減少の2,087億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少36億円、未払費用の減少39億円、未払法人税等の減少8億円、賞与引当金の減少8億円等により、前連結会計年度末比88億円減少の582億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加87億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の減少23億円、退職給付に係る調整額の増加2億円等により、前連結会計年度末比62億円増加の1,504億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.8ポイント増加の71.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は145億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	69,784,501	-	25,920	-	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,200	689,142	-
単元未満株式	普通株式 16,701	-	-
発行済株式総数	69,784,501	-	-
総株主の議決権	-	689,142	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1 - 1 - 8	851,600	-	851,600	1.22
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県宍粟市山崎町庄能 189 - 2	2,000	-	2,000	0.00
計	-	853,600	-	853,600	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,150	50,834
受取手形及び売掛金	42,238	33,248
商品及び製品	21,830	23,615
仕掛品	857	1,000
原材料及び貯蔵品	7,970	8,709
繰延税金資産	2,739	1,236
その他	11,447	12,098
貸倒引当金	280	158
流動資産合計	142,952	130,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,151	27,356
減価償却累計額	17,819	18,235
建物及び構築物（純額）	9,331	9,121
機械装置及び運搬具	25,337	25,291
減価償却累計額	18,339	18,510
機械装置及び運搬具（純額）	6,998	6,780
工具器具備品及び金型	53,217	54,595
減価償却累計額	46,824	48,311
工具器具備品及び金型（純額）	6,393	6,284
土地	5,041	4,993
リース資産	199	210
減価償却累計額	66	82
リース資産（純額）	132	128
建設仮勘定	1,054	1,075
有形固定資産合計	28,952	28,383
無形固定資産	2,601	3,024
投資その他の資産		
投資有価証券	32,950	27,901
退職給付に係る資産	50	43
繰延税金資産	732	759
その他	3,083	18,065
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	36,803	46,757
固定資産合計	68,357	78,165
資産合計	211,309	208,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,818	25,182
未払費用	11,819	7,855
未払法人税等	2,919	2,103
賞与引当金	2,191	1,340
役員賞与引当金	67	49
製品保証引当金	5,942	6,247
その他	6,025	6,094
流動負債合計	57,784	48,873
固定負債		
繰延税金負債	4,301	4,753
退職給付に係る負債	2,733	2,511
役員退職慰労引当金	60	52
その他	2,207	2,092
固定負債合計	9,302	9,410
負債合計	67,086	58,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	73,835	82,582
自己株式	713	1,409
株主資本合計	123,949	131,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,937	8,132
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	1,310	1,310
為替換算調整勘定	12,689	10,331
退職給付に係る調整累計額	801	541
その他の包括利益累計額合計	18,511	16,610
新株予約権	32	54
非支配株主持分	1,731	1,802
純資産合計	144,223	150,466
負債純資産合計	211,309	208,750

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	216,667	205,446
売上原価	178,770	173,943
売上総利益	37,896	31,503
販売費及び一般管理費	29,538	27,185
営業利益	8,357	4,317
営業外収益		
受取利息	176	237
受取配当金	387	316
為替差益	2,296	-
持分法による投資利益	555	395
その他	317	448
営業外収益合計	3,734	1,398
営業外費用		
支払利息	10	355
為替差損	-	291
支払手数料	49	49
売上割引	109	112
その他	145	59
営業外費用合計	314	868
経常利益	11,777	4,847
特別利益		
固定資産売却益	61	38
投資有価証券清算益	52	-
関係会社株式売却益	-	15,620
その他	12	10
特別利益合計	126	15,669
特別損失		
固定資産除売却損	47	39
特別損失合計	47	39
税金等調整前四半期純利益	11,856	20,477
法人税、住民税及び事業税	3,443	7,389
法人税等調整額	362	1,737
法人税等合計	3,080	9,127
四半期純利益	8,775	11,350
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,629	11,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	162
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	7,507	784
退職給付に係る調整額	148	260
持分法適用会社に対する持分相当額	287	1,604
その他の包括利益合計	7,915	1,964
四半期包括利益	16,691	9,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,338	9,264
非支配株主に係る四半期包括利益	352	121

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間より、新たに出資した大連東軟控股有限公司（DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO.,LTD.）、及び新たに設立した東軟睿馳汽車技術(上海)有限公司（NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO.,LTD.）を持分法適用の範囲に含めています。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ205百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関 7 社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,938百万円	5,420百万円
のれんの償却額	0	2

(株主資本等関係)

1 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	1,046	15	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月20日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	692	10	平成26年 9 月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年 4 月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式570,100株(699百万円)の取得を行いました。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において自己株式が699百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において自己株式が713百万円となっています。

2 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	1,384	20	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月19日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,033	15	平成27年 9 月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式274,900株(699百万円)の取得を行いました。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において自己株式が696百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において自己株式が1,409百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,354	168,312	216,667	-	216,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	149	693	693	-
計	48,898	168,461	217,360	693	216,667
セグメント利益(営業利益)	2,377	9,645	12,023	3,665	8,357

(注) セグメント利益調整額 3,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

- 2 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,674	164,772	205,446	-	205,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	586	156	742	742	-
計	41,260	164,928	206,189	742	205,446
セグメント利益(営業利益)	2,202	5,766	7,968	3,651	4,317

(注) 1. セグメント利益調整額 3,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で41百万円減少、情報・通信機器事業で163百万円減少しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	124円55銭	161円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,629	11,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	8,629	11,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,281	68,974
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	124円52銭	161円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	15	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第50期（平成27年 4 月 1 日より平成28年 3 月31日まで）中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,033,993,140円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月30日 |

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。